

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幅ヶ谷九〇四 電話(03)37714649 FAX(03)29915367
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

「十一・二二」五万人集会成功に協力を
情勢は新たな段階に突入…………… 3

——総評解散とわれわれの任務(三)——
困難を克服し、党強化の具体的活動を…………… 7

——第六回社会党兵庫県本大会をふりかえって
社会党に砲火集中…………… 10

——日経連が社会党批判のパンフ発行——
資料1 日経連パンフ(要約)…………… 11

資料2 民社党「永末ビジョン」(要旨)…………… 13

資料3 電機労連の参院選中間総括(要旨)…………… 14

自民党支持率低下は必至…………… 15

——最近の世論調査結果から——
消費税廃止へ大衆運動を…………… 16

組織分裂は自治労から日教組へ…………… 17

読者からのおたより…………… 18

広域の仲間への手紙…………… 18

「国労支援中央共闘会議準備会が結成…………… 2

号外「我等は今、何をなすべきか——都議選、参院選の総括と展望」…………… 2

定価三〇〇円 ご購読をノ

旬刊 社会通信

NO. 420

一九八九年二月一日

一九八九年二月一日発行

(毎月一日・二日・三日三回発行)

■ 巻頭言 ■

「十一・一二」清算事業団闘争勝利
五万人集会成功に協力を

貴紙誌の貴重な紙面を通じ、私どものたたかひにひとかどならぬご鞭撻、ご指導をいただき心から感謝しております。秋冷の候となり、国鉄闘争はいよいよ熱い時節を迎えています。

ご承知のとおり「国鉄改革法」（再就職特別措置法）が来年四月一日に失効し、清算事業団の労働者二四〇〇人が一挙に路頭に迷うかどうかの瀬戸際に立たされます。「分割・民営化」総仕あげの段階で整理解雇同然の仕打ちを受けてから屈辱の二年八ヶ月が過ぎました。一方、事業団当局は再就職先確保の条件が乏しいことを口実に、事業団から最後の追い出し策に奔走しています。

たしかに私たちは、今日までに二七地労委五一件の救済命令をこの手に握りしめることができました。マスコミもJRの異常な労使関係を批判し、正常化を求める世論作りに寄与しています。当代一流の労働法学者七七氏が内外に支援を呼びかけ、元最高裁判事が地労委命令支持の論文を公表するなど、明らかに情勢は好転しています。

今、私たちに問われていることは目の前の有利な情勢を生かすことです。現地清算事業団の労働者・家族を見舞っている雇用と生活不安の重圧をハネ返し、たたかひの展望をつかみとることであります。そのために、私たち自らが文字どおり大衆行動に総括し、同時に支援・連帯の広範な共同行動を組織しきることです。

私たちは、「全面解決要求」を確立し、その実現に向けた諸行動に取り組んでいます。折から、私たちのたたかひに符節を合せたように、消費税の廃止が政治の焦点になっています。臨調・行革の悪業を全面的に見直し、額に汗して働く者の生活と人権、ひいては民主主義の確立が国民的焦点の課題になっています。首切り反対の反合理化闘争を土台にすえて国民生活を守れる草の根の声を総結集し、反独占・反自民の社会的包囲網をつくる絶好の時期です。

一〇〇〇万署名で圧倒的多数の働く仲間共感を掘り起し、第二次全国キャラバン行動で無数の共同行動を組織し、十一月二十二日明治公園で開催する五万人集会をなごなんでも成功させたいと考えています。読者の皆さんの積極的な参加を訴えるものです。

（小島忠夫・国労中執）

「国鉄支援中央共闘会議」準備会が結成

国鉄闘争は階級闘争の焦点だ。国労が勝利の展望を開くことができるかどうか、これからの労働運動、政治のゆくえがかかっている。

国労を包む輪はさらに拡大している。第一に清算事業団職員の早期救済を求める全国の自治体決議が一六四市町村（十月一日現在）に達している。第二に地方議会決議にイラダチを感じた自民党は、地方議会の決議に反対せよ、との指令を発した（十月一九日）。

第三に北海道清算事業団との大交流が四二三名の参加で大成功した。第四に十月十二日「国鉄闘争支援中央共闘会議」準備会が結成。十一月七日には正式発足となる。現在、二六単産が参加しているという。巻頭言をわれわれの力でぜひ成功させようではないか。

情勢は新たな段階に突入

——総評解散とわれわれの任務(三)——

総評解散は史上四回目の大事件

私たちは今、歴史の激動期に生きています。参院での与野党逆転、ソ連・東欧諸国の「ベレストロイカ」、ドル危機等、例をあげればきりがありません。歴史の弁証法を身をもって体験できる、楽しい時代の到来です。

『旬刊社会通信』創刊は一九七七年一月一日です。「協会攻撃」が猛威をふるったときです。労戦再編が開始されたのは、それから一年のちです。現在、日本の労働者運動はだれもが予想しなかった局面に入りました。総評が自ら解散し、連合に主導権を譲り渡し、一月二一日、総評官公労を吸収し、新「連合」が結成されることです。総評解散は明治維新以降の歴史、つまり日本近代史上、日本労働運動のなかで四回目の歴史的事件です。

一九二二(大正元)年、生成期の日本労働運動ははじめてのナショナルセンター「友愛会」を結成しました。これが第一回目です。

第二回目は日中戦争の拡大、軍部がばっこするなか、労働運動が徹底的に弾圧され、一九三八(昭和一三)年、「産業報国会」がつくられたことです。

第三回目は一九四五年の敗戦、戦争とファシズムへの反省のなかで、労働運動が大高揚し、一九五〇年「総評」が結成されたことです。そして今、一ヶ月後に憲法と民主主義の岩であった総評が名実ともに解散しようとしています。

友愛会は「大正デモクシー」を、産業報国会は「戦争」を、総評は「憲法」の時代をもたらしました。このように、近代史は労働運動のあり方が政治のゆくえ、民主主義のゆくえ、生活のゆくえと重大な関連をもっていることを示しています。さて、新「連合」がもたらす時代は？

情勢、三つの特徴

日本労働運動をめぐる状況がそうであるように、すでに述べましたが、現在、私たちはかつて経験したことがない歴史的、政治的、社会的情勢のもとに生きています。その特徴は三つに要約できます。

第一は、現代は「歴史的転換の時代」であることです。

第二は、理論的にも実践的にも、だれもがはじめて経験する時代に入ったことです。

第三は、八〇年以降の国労攻撃、現在の社会党攻撃に明らかのように、組合員、党員一人ひとりが強くならなければならないことです。視野を広げ、戦略・戦術をみずから考え、実行する構えとその実践が求められていることです。

現代が「歴史的転換の時代」だと強調しました。その背景について考えてみることにします。ポイントは四つです。

国際情勢、三つの特徴

第一は、だれもが「今までとはちがうゾ」と考えられているはずの国際情勢です。三つの基本的特徴があります。

一つは資本主義世界体制の構造変化です。これは資本主義発展の基本法則ともいえるべき「不均等発展」によるものです。アメリカの経済力は弱くなりました。一九六〇年代、アメリカの生産力は世界の七割を占めていました。現在は約二割五分にすぎません。今初頭やアメリカの輸出品は農産物と兵器だけといっても過言ではありません。

その結果、資本主義世界体制の矛盾は深刻化の一途をたどっています。ドル体制の崩壊、発展途上国に天文学的な数字となってあらわれている累積債務問題爆発の危機です。

最近、とりわけ深刻なのが、アメリカの景気後退にともなう株式相場のゆくえです。一昨年の「ブラック・マンデー」、そして過日のアメリカにおけるガラは、一九二九年の大恐慌の記憶をよみがえらせています。

二つは社会主義世界体制も新たな段階に入ったことです。「ペレストロイカ」が世界の流行語になりました。「ペレストロイカ」の進展とともにハンガリー、ポーランドに社会主義の権力基盤を揺り動かす事態が連続的におこり、ゴルバチョフのDDR（東ドイツ）訪問後、一八年間政権の座にあったホーネッカーが辞任しました。

ロシア革命から七〇年余、東欧社会主義は今年で四〇年です。まさに社会主義体制の新たな段階への突入です。「ペレストロイカ」は、本質的には社会主義の無限の発展可能性を追求する壮大な実験です。この実験のゆくえは、世界情勢に決定的ともいえる影響をおよぼさずにはおきません。この意味で私たちは、資本主義世界体制の矛盾の動向とともに、「ペレストロイカ」のゆくえに、大きな関心を持ち続けなければなりません。

三つは日本資本主義の国際的地位が、一九八〇年代、飛躍的に高まったことです。そして、世界再編成の中心軸として浮上したことです。日本の生産力は世界全体の約一五%、世界一の地位にあるのは①対外債権残高、②貿易収支の黒字額、③ドル残高、④ODA援助、⑤軍事費の伸び率等、枚挙に暇（いとま）がありません。

日本資本主義はこうして世界でもっとも能動的かつ積極的な帝国主義国となったのです。自民党政府、独占資本が内政の分野でも外交政策の領域でも「国際国家日本」「世界に貢献する日本」を柱として掲げているのもそのゆえです。さらに重要なことは、日本が世界再編成の中心軸としてありながら、貿易戦争、資本侵略等々で、世界資本主義の矛盾を激化させずにはいないことです。

このように国際情勢はきわめて複雑です。現在、ソ連・東欧の矛盾が商業紙の全面を飾っています。商業紙の階級の本能からして当然のことです。しかし、その背後で資本主義世界体制もグラリグラリと揺れ始めていることを、私たちはしっかりとおさねなければなりません。「ペレストロイカ」の展開は、世界経済のゆくえとも密接にからんでいるからです。

国内情勢、三つの特徴

第二は国内情勢です。ここにも三つの基本的特徴があります。

一つは予算でこの一〇年間にえつつづけているのが軍事費とODA（政府開発援助）だけであることに象徴されるように、日本資本主義が世界でもっとも能動的かつ積極的な帝国

主義国になったことです。

二つは資本主義世界に占める経済的地位の変化から、その政治的役割も高まっていることです。「日米安保条約」があたかも「日本国憲法」であるかのような世論づくりがおこなわれていること、新「連合」が「西側自由陣営」の証（あかし）としてICFTU加盟を条件にしたこと、社会党の基本政策転換への圧力が政府自民党、財界、マスコミはむろんのこと民社、公明といった野党、「連合」からもかつてなかったほどに強まっていることがそのあらわれです。

三つは以上のような国際情勢、国内情勢の当然の帰結として、政府自民党、財界が新たな政治、経済、社会構造を追求していることです。その姿をもっともよく示すのが「諸悪の元凶」中曽根がバカの一つ覚えのようになり返した「戦後政治の総決算論」です。その目的は国労攻撃に典型的に示されたように、憲法改悪の条件づくりにあったことは明らかです。

軍備増強は憲法の理念と衝突せずにはおきません。国会でブルトニウムを自衛隊が運ぶのか、海上保安庁が運ぶのかで論議がありました。自衛隊を使いたいのが自民党の希望です。しかし憲法がその実行を困難にしているというわけです。

第二次大戦前、日本の帝国主義者は政治権力の発動で経済力拡大をはかり、中国等を侵略しました。しかし現在は、下部構造が上部構造の変革をせまっているというのが大きな特徴です。労戦再編成もその一環です。

一挙に自民党政治が「総決算」

第三の特徴は、これが歴史の弁証法なのでしようが、自民党政治が「総決算」される状況に一挙に突入したことです。つまり、「戦後政治の総決算」路線のほころびが一挙に露呈したことです。

一つは都議選、参院選の諸結果に典型的にあらわれましたが、自民党支持基盤が根底から揺らぎ始めたことが明らかになったことです。消費税はかれん誅求として小零細自営業者、農民、主婦はもちろん、これまで政治とは「無縁」であった子供たち、若者、年金生活者、低所得者層に政治をもちこみました。それにもない家庭、学校、日々の買物が政治教育の場になったのです。

農産物自由化は農民の反乱となつてあらわれました。一人区での三勝三敗はその結果に他なりません。

いわゆる「三点セット」十々の背後には土地、住宅、通勤苦、労働強化、賃金、環境、教育など蓄積された諸矛盾があり、それが「三点セット」で一挙に顕在化したものです。この傾向はあとにもみみますが、今後もつづかざるをえません。

二つは参院で与野党が逆転したように、政治情勢が新たな段階に入ったことです。一九五五年のいわゆる「五五年体制」以来、保革伯仲はいわれたことはありました。しかし、院で与野党が逆転したことは、日本政治史上はじめてといっても過言でないほどの大事件です。というのは、今後六年間、自民党単独の法案は予算条約を除き成立しないからです。

独占資本の不安はかつてなく高まっているはずですが、今や財界四団体でももっとも活発な活動をつづける経団連は資料にもあるように、政治の安定を声高に求めています。あたりまえのことです。なぜなら、独占はこれまで自民党をつうじて自らの階級の利益を追求してきたからです。その政治支配の機構が揺らぎはじめたのですから、彼らを不安に駆り

立てずにはおきません。しかも、日本の地位はかつてと違い、資本主義体制の安定帯の役割をも果たさなければならぬのですから、これもまた当然のことです。

三つは社会党もまたかつてない状況にあることです。その社会党に砲火が集中しています。日経連は『社会党で日本は大丈夫か』を発刊、全面的な社会党批判に乗り出しました。その論旨は公明や民社、連合の社会党批判とちつとも変わるところはありません。

社会党批判は政策面ばかりにかぎりません。当面の焦点である消費税問題での財源論への誘導、政権協議・国会議論の引きのばし、パチンコ疑惑の意図的拡大。これらは社会党に政策能力ばかりか実行力もないこと、さらには社会党も汚れていることを宣伝し、その結果として政治不信を全面的にし、自民党の維持延命をはかろうという、まさに卑劣なやり方です。

社会党への攻撃は政府自民党・独占資本、公明・民社、マスコミばかりではありません。総評を吸収合併した連合による圧力は、社会党の選挙母体ともいうべき性格をもつだけにさらに深刻です。もちろん「連合」内の政治潮流は複雑です。民社党支持組合もあれば社会党支持組合もあり、自民党ともつとも仲よくしたいという組合もあります。しかし、「連合」内の諸組合は、「社会党の体制内化」で一致しています。このことを軽視することはできません。こうして社会党は情勢の根本的な変化とも相まって、結党以来の重大な段階にさしかかっているのです。

四つはすでに述べたことと関連しますが、政治情勢と労働情勢の「ネジレ」です。これまでの歴史は、総評労働運動が高揚したとき、社会党は前進したことを示しています。しかし、今度の「躍進」が総評解散のなかでおきた事実です。

日本労働運動は総評解散により「三極化」します。労資ゆ着的「連合」、共産党系の「全労連」、社会党系の活動的部分、無党派良心系の「全労協」です。「連合」は約八百万、「全労連」は百万を目標としています。連合は数は多いのですが、その実態は企業別組合の結集体であり、結集軸は「労働組合主義」にすぎません。しかも、JR内の労労関係に明らかのように、資本とたたかうとはいわず、資本とたたかう労働者とたたかうというのですから、この組織に未来はありません。他方、「全労連」はかなりムリをして旗上げしようとしています。この組織は「連合」とは質は違いますが、深刻な事態に陥ることも予想されます。

「全労協」は現在のところ数も少なく準備もまだまだ十分ではありません。しかし、「全労協」は、日本労働運動の展望を切り開く唯一の組織となるでしょう。

矛盾はこれから激化

すでに述べたように、現代は大きな歴史の転換期です。この傾向はさらに加速されずにはおきません。ソ連・東欧の動向はきわめて流動的です。株式相場、累積債務問題のゆくえも予断を許しません。

国内にあつては景気のゆくえが焦点です。景気は現在百点満点。これ以上よくなることはありません。好景気は来年で五年目に入ります。好景気は永久に続くものではけつしてありません。下降局面に入るのは時間の問題といつても過言でないはずで

その時どういふ事態が予想されるのでしょうか。第一に消費税の税率アップ問題です。第二に農産物自由化の加速化です。第三に猛烈な首切り合理化です。この事態に備えるために、新たな労働運動の段階でわれわれは何をなすかを考え、行動することはきわめて重大な課題といわなければなりません。

(つづく)

困難を克服し、党強化の具体的活動を

—— 第六回社会党兵庫県本大会をふりかえって ——

「(1) 強大な党建設は、どう地域に根づいた党をつくりあげていくか、どう大衆運動と結合していくか、が大事であることは言うまでもない。そしてそれぞれの取り組みが党に集約され、練られ、対自治体や各運動団体のたたかいに生かされなければなりません。即ち党建設の柱は、党員拡大—地域総支部の強化である事は、第五三回全国大会での中執統一見解を待つまでもありません。(2) 当然のことですが、方針は総括の上に立てられなければなりません。私たちは党建設について大会毎に総括を深めながら、どうしたら強大な党建設が進むか、討論しその上で方針を決定し実践してきました。方針は過去の総括に立脚すべきです。そういう意味では昨年の大会での方針がこの一年間どう運動化されたのか、されなかったら何が原因か明確にし、その上に方針がのせられるべきです。(3) 『直轄支部の基本組織への移行については、過去の大会決定、書記長答弁、並びに過般の全国大会の確認事項などをあまえ、総支部代表を入れた検討の場をもち結論を出す』、『今後の党建設については、党建設委員会的な総支部代表参加の委員会を設置し、今後の党建設の方針確立などに取り組んでいく。』これが昨年の大会で満場一致決定された方針です。しかし、残念ながらこの一年間何ひとつ実践されていません。私たちはみんなで決めた党大会決定に責任をもつべきです。議案提案は大会決定の執行の上になすべきです。」

党を強化する、地域に密着した党をつくる、みんなで決めてみんなで実践する…あたり前の活動が今第六回県本大会では、原案に対する修正案として提出せざるを得なかったところに、今大会の重大な問題を読み取る事ができる。

大会をふりかえって一言でいうならば、党内民主主義の徹底した否定のうえに党解体策動が更に一步進められたということであろう。そして、それを許すことになったのが、兵教組・電通労連支部の直轄支部の大会代議員が全体の四割をこえる異常な構成・数の暴力であった。いくつの特徴を拾い出してみる。

第一は、大会議案書が大変遅れたことである。従来議案書は下部討議を保障するという事で最低二週間前には総支部に届けられていたが、今回は大会直前(二—三日前)であった。当然総支部によっては議案書が黨員の手に届かず大会を迎えたところもでた。なぜ議案書が遅れたのか? 聞くところによると県本執行委員会でおおむね原案が確認されていたものを急拠三役会議にさし戻すことになり、結果全面修正(組織・機関紙関係)となった事が原因のようである。ここにも、今大会の「外部」からの圧力をみる事ができる。

第二は、従来慣行的に決められていた大会小委員会の小委員長選出が無視されたことであり、財政小委員会の結論が全く無視されたことである。

党建設小委員会は何故紛糾したか

これまで、議長や小委員長はあらかじめ各区協に順次割り当てて人選を要請し、それを受けて各区協が予定した候補を、当日司会者がその旨を代議員にはかり、承認を受けて選出する方法で進めてきた。この方法は役員のスミーズな選出、円滑な議事運営を期待してほとんどの組織で用いられている方法であり、事実、全体会議・運動方針小委員会・財政小委員会はこの方法で選出されている。ところが党建設小委員会が司会者となった藤本書記次長は、全体会議や他の小委員会のように、「あらかじめ予定している…」という事を一言もいわず、「小委員長をどうしますか」と発言、それを受けるようにして西宮総支部が発言を求め、「某」を小委員長に推薦すると発言した。そして「某」の小委員長就任を強引

に決定しようとして会議は紛糾したのであった。党建設小委員長を出すよう県本部から要請されていた三区協は、同区協所属の永井県本部委員長・藤本県本部書記次長同席の区協会議で、岩本氏に就任を要請、内諾を得て大会に参加したのである。このようなやり方を三区協が了承するはずがないのは当然であって、三区協代議員は党建設小委員会から退場した。また他の区協からもこのような運営に抗議、審議入りに反対、三区協代議員を呼び戻すよう主張、それが容れられないまま退場が続いたのである。こうして内容を審議することもほとんどないまま多数で決定されたのであった。しかも兵教組石井委員長は、黨員としてこの党建設小委員会に出席していたが「推せんがあったからそれで決めて当然」「これまでの小委員長のまともは片寄りがあった」「小委員会は必要でなく全体会議で多数決で決めるのが民主的だ」等々と平然と発言した。

これは明らかに仕組まれたものであり、特定の意思のもとに小委員会を誘導しようとしたものである。

焦点の直轄支部問題について

長い間県本大会で論議が白熱した問題である。そして昨年の大会で総支部代表を入れた会議を開催して協議すると決定されていたが、この会議は一回も開かれず、運動方針案では本大会で「決着する」と提案されたのである。従って修正案がでるのも当然であった。杉田書記長の説明では執行部で討議しても一致せず、だから会議を開く事ができなかった、これは全国大会で決定されているものであり、執行部で一致しない以上大会で決定する以外に方法がないということである。しかし、執行部案がまともならなかったとしても、昨年の大会決定がある以上総支部代表を入れた会議を開催してその旨を報告した上で大会に提案するのが当然である。こういう手続きを一切無視して突如「決着をつける」と提案するやり方はなにかいわんやである。

財政小委員会の結論は無視

小委員会では執行部案に対し、電通労連・兵教組代議員から修正案（青年対策については、社青同への助成を青年諸団体との交流学習会費へ。女性対策については、婦人会議、仲間の会への助成を婦人諸団体への交流学習会費（等）、および兵庫新報の滞納問題を政治決着するという修正案がいずれも否決された。ところがこの財政小委員会の結論は全く尊重されることなく、全体会議で採決によって執行部案・修正案が可決されることになった。財政小委員会の討議は無視されたのである。政治決着というのは一〇〇〇万円を越える滞納を一〇％で決着するというもので、不満が出るのは当然ではないだろうか。

紛糾の原因は何か？

多数を背景にした少数意見の抹殺が原因である。民主主義は異なる意見を可能な限り合意する努力をすることであって、問答無用、採決で決めようというやり方は内部に対立を形成するだけであり、民主主義とは無縁である。

このような大会運営で終始したのは、右派のたしかに懸案事項に決着をつけるということがあったであろうが、背景に今年末県総評の解散・連合兵庫の発足があるとみるべきである。連合の意向に沿う社会党づくりである。背景のもう一つは、この三・四年間の我々の努力である。党・総評の右傾化に必死に抗し、下からの大衆運動づくり・統一闘争・組織づくりが、右のあせりを含んだ具体的行動に踏みこませたといえる。

ここで少し冷静に「新宣言」後のわれわれの党強化についてふりかえってみよう、それは今の左右の攻防の激化は、われわれの努力と裏腹の関係にもあるからである。

第五三回党全国大会（新宣言・党組織改革論争）を経て、われわれはこの事態を次の様

に意思統一した。「新宣言が決定された時からわれわれは党強化に向け次の様に取り組んできた。第一は新宣言に反対するすべての党员・支持者を結集し、党の歴史・運動を守るうと全国の仲間達に先がけて『兵庫党建協』を結成し、党の強化をめざす全国統一闘争の一翼を担ってきた事であり、第二は、党強化は反行革・反失業を軸とした労働者の攻防にしっかり学び、下から共にたたかう組織づくり、社会主義と労働運動の融合であった。そして「われわれのまわりには集団入党によらず血のにじむような思想性と献身性・日常生活による総支部活動がある。われわれはもつと自己に確信をもつてよい。論議や学習と実践によって動揺やまどいを確信におきかえよう」と考え、努力してきたのである。

そして、努力は主として労働運動の良心的部分とともに、総評労働運動の継承・発展の活動、国鉄分割・民営化反対・引き続き国鉄清算事業団闘争等を共にたたかうことにより、その中に党強化を考えてきた。これらのたたかひを通じて、総支部を軸とした地域共闘組織の結成・地区労評との連携・未組織労働者の組織化等々党(総支部)がどう職場に、地域に密着していくかという過程でもあった。言うならば、交流そして統一闘争の中に党強化を意識してきたのである。

さらに、一・二三国鉄清算事業団闘争に連帯する兵庫県集会の圧倒的成功の上になつて、昨年末からつくりだされた、消費税・リクルート・農業問題等大衆の政治的不満・怒りの活発化、社会党への期待の高まりという情勢をうけて、これらをどう政治闘争に組織していくか、という事で取り組んだ消費税反対署名行動・地区集会そして五月二五日神戸での消費税反対市民集会の取り組みであった。

これらの取り組みを重ねながら、参院選挙をたたかい、結果は社会党の圧勝をつくりだしたのであるが、この参院選挙の結果と今後の決意について、次の様に問題提起した。「熱い政治の季節を一時的な騒ぎで終わらすのか、部分的譲歩を得ることと引きかえに労働者階級の階級的使命を売り渡すか、それとも労働者階級の政治的関心の高まる時期を有効に活用して、更なる前進のスプリングボードにできるのか、およそ、左翼と呼ばれる人達にとつてこれからが正念場である。」「この正念場のたたかひを一步進めたのが神戸一区協の同志達である。」「参院選挙の結果は、われわれの主體的な構え、決意だけでなく、客観的にも今まで以上に大きくなったかえる条件の存在を証明した。問題の核心は、われわれの身近に党公認候補を一人しかたてていない選挙区、兵庫一区が存在することである。この兵庫一区にもう一名の公認候補をわれわれの代表としてたて、たたかう秋が、今訪れている。」「

今後の党強化に向けて

ところで、大会後の党员の状態について少し報告する。参加者を通じての報告活動が大変多くやられている。参加者一人ひとりの党強化への熱意のあらわれとみれる。しかし、大会の見方について二つに分かれているように思える。一方は、危機意識から入党への決意という形でもあらわれ、他方は、県本もここまで来たか、ガクッときた。「頑張り」と「しんどさ」が同居している。階級闘争の激化(激動)は、我々の構えによって「しんどさ」としてもあらわれるし、また「楽しく闘える」ともなる。だから我々は、思想性(学習)・路線(階級闘争路線)を最も大事にし、その上に実態・交流・統一闘争の具体的活動をのせてきたのである。

我々は、昨年の第六三回県本部大会を総括し、党強化に向けて次の様に問題を提起した。

「第一に、社会主義と労働運動の融合、大衆運動と結びついた党強化。党・総評解体の攻撃は国鉄闘争にのみじくもあらわれてきたように労働者の闘いから遊離する事にあられる。我々の党強化の課題は、やはり資本主義社会の中で最もその矛盾があらわれる、歴史の歯車を動かす労働者階級の闘いの中にくらいつく事。この闘いを激励し、指導する力

を、社会党がつくる事である。

第二に、我々の一切の努力を社会党強化に有機的に融合する事。この間の闘いは、我々の想像をこえた下からの反抗のうねりをつくりだす事に成功した。しかしこの大衆的反撃の力を我々は党強化にまだ結びつける事に成功しているとはいえない。否、党強化に結びつける政治的・思想的意識水準が稀薄である。党（総支部）は、個々の労働者の攻防に学び、つなぐ活動を通じて、職場に党（職場支部）をうちたてる事。

第三に、党の未来、運動の未来を担う青年の組織化。

第四に、党強化、大衆運動と結合した統一闘争の力を下から組織する事。上部待ちでなく、自らが、党総支部が横と縦と連絡をとり、職場で仲間と呼びかけ、ピラを作り、闘いを組織する事、街頭にたつ事、これらの努力を広げ上部に押しあげ、統一闘争にしていこう。この様な訓練を我々の影響力のある組織をフル動員する事。

さらに、あの歴史的参院選を総括して、次の様に問題提起した。

「：今までのべたことに反して、基幹部隊である労働者階級の動きは大きく遅れをとっている。長く続いた労資協調的指導の結果である。遅れをとったのは労働組合だけではない。活動家も大衆の変化に遅れをとっている。職場における資本優位の力関係、労働組合の形骸化という状況に活動家もまきこまれていないことは否定できない。ダイナミックに把握しなくてはならない階級闘争を機械的にしか把握られない誤りを犯している。当面する任務は何か。大衆のより上がりを更に促進する総選挙闘争を、候補者の擁立、大衆闘争との結合、党強化の具体的な目的意識をもった計画との結合。大衆よりも労働者階級が、労働者階級よりも活動家が、という順序で戦闘配置を。」

我々の党強化について、別に新たな方針が必要だとは思わない。それぞれが、この何年間の闘いの総括の上になつて、それぞれが、階級闘争を機械的でなくダイナミックに把握して、具体的活動を更に一歩すすめる事である。

ただ、第六回県本大会は、党強化を目指す我々にとって、更に困難さが増した事は事実である。しかし、その困難さは、先述しているように、上部待ちでなく、下から交流し統一闘争をつくりだす我々の今までの活動で、克服していくしかない。それは、必ずや「上」をも動かす、変える力になるからである。

最後に党建の先輩が、大会を総括し、今後の活動のあり方（意識性）について、何点か問題提起している。ぜひ参考にしていただきたいと思う。

- (1) 下から改革を進めよう。：下からの拡大は、日常活動が原動力になりますが、指導権が彼等にある時、日常活動すら限界をもつことがあります。それだけに下からの活動は、日常活動を基本にしようとする限り、下から指導権を確立していくことも必要です。
- (2) 区協、総支部の指導、活動体制を確立しよう。：
- (3) 地域で左派労働運動との結合を強めよう。
- (4) 地域から我々の議会代表を。：

社会党に砲火集中

——日経連が社会党批判のパンフ発行——

社会党の基本政策への批判が強まっている。まさに全面的な攻撃である。商業紙は社説で「社会党は現実的たれ」と説教する。公明、民社は社会党との違いを際立たせ社会党に譲歩をせまる。自民は「下野論」を唱え、社会党に政権を渡せばたいへんなことになるゾ、と国民を脅迫する。連合も同様だ。

一〇月一九日、日経連は『社会党で日本は大丈夫か』を発刊した。その内容は(1)いま何が問われているのか、(2)社会党はどういう政党か、(3)社会党は自由社会の政権を担えるか、(4)社会党の基本政策をみる、(5)社会党の政策で日本はどうなるか、(6)社会党政権で中道はどうなるか、(7)提言・いま国民に訴える、というものだ。

その内容は読者もご記憶だろうが、八月二一日の日経連トップセミナーで会長は、社会党についてこう発言した。

「私は、社会党が国政を安定させ、国際的にも役立つ日本をつくるという期待に添うとは考えられないのであります。

社会党は党規約にも『平和的民主的に社会主義革命を達成し、日本の独立の完成と確保を任務とする政党』と謳っており、社会主義革命の達成という基調は変わっていないのであります。二大政党論という観点から一度は社会党に政権を任せてもよいのではないかと、という意見も一部にありますが、社会党の本質を十分見極める必要があります。

社会党の本質でとくに問題なのは、国際的視野に欠ける点であります。日米関係をどう持つていくか、これは世界経済に関する重要問題ですが、例えば日米安保をどうするかについても社会党の政策は不明であります。自衛隊、朝鮮半島問題、日韓関係についてどうなるのか、具体的な重要政策課題についてどう考えているか、分からない政党に国を任せるわけにはいかないのであります。

また、社会党は、当面は日米安保条約や自由主義体制を堅持すると表明しているようですが、これは国民や他の野党を引きつけるための表面的な発言であり、衣の下にヨロイがのぞいております。今後の動向に十分目を光らせていく必要があります。」

社会党に宣戦布告したのである。日経連パンフは、この会長発言をさらにふえんしたものの。ポイント「社会党は『社会主義革命の達成』を規約に明記しているように、依然として古いイデオロギーを引きずっている政党であり、真に議会制民主主義に立つた国民政党として脱皮してくれないことには、われわれは社会党を政権政党として認めるわけにはいかない」というものだ。

本格的な社会党攻撃の始まりである。日経連はこのパンフを二万部印刷し、一万部を経営者協会、企業のほか国会議員、政府機関、労働組合、消費者団体、マスコミなどに無料で配布した。

社会党はさきの山口報告で「西側陣営の一員」を認めた。土井委員長のガンバリは心強いことではあるが、このままではズルズル基本政策が転換されていきかねない危険性はもらんでいる。社会党の動向がいよいよ問われることになり始めたことを強く認識する必要がある。

最後に資料として日経連パンフの要約(「日経連タイムズ」一〇月一九日付)、民社党の「末永ビジョン」(要約)、電機労連の参議院選中間総括を掲載する。

資料1 日経連パンフ (要約)

I いま何が問われているのか

多くの国民が自由社会の土台を崩すようなイージーな選択をし続けるならば、明日の自民党も経済界もその存立の基盤を失い、豊かな国民生活も全く保証されないことになる。万が一、社会党に政権を渡すようなことになれば、自由社会の一員として西側諸国の中で信頼を受けることは絶望的となる。

1、社会党の本当の顔は何か 社会党が選挙で大勝して以来、社会党は変わりつつある、現実的になったという声も聞かれる。しかし、それは明らかに誤った見方である。結党時

から今日までの文書を丹念に読み込んでいくと、その考え方が全く変わっていないことがわかる。それは何か。左派・右派を問わず「社会主義革命」という看板は決して降ろさず、「社会は階級から成り立っている」という考えが一貫していること、同時に、国防の否定、つまり「非武装中立」という空虚な理論を変えていないことである。

2、自由社会を維持するために 世間では、社会党の躍進に関連して二大政党論という考え方が罷り通るようになってきている。しかし、共に自由社会における民主主義路線という共通の土俵上にある米英の二大政党と日本で行われている二大政党とは全く質が違うものであることを忘れてはならない。自由社会における民主主義を維持しようという自民党と、階級社会論を前提とする社会主義革命と非武装中立という国防を放棄した社会党とが、米英の「こ」とく共通の土俵に立つて本来の二大政党として成り立つはずがない。したがって二大政党論を論ずること自体、誠にナンセンスであり、無定見である。

自由主義を守り自由社会を維持していくか、自由社会を放棄するか。この選択権はまさに国民の手にある。感情ムードに流されず、自由社会を選択することで、自分たちばかりでなく、自分たちの子孫にまでよき美田を残すということになるのか、それともムードに流されて言論の自由をはじめとして一切の人間の自由に関わるものを捨て去り、社会主義の過程に入るか。その選択は投票をする個々の人の手にかかっている。われわれは日本人の叡智を十分發揮して、自由社会を維持する賢明な選択を行わなければならない。

II 社会党はどういう政党か

1、綱領にみる社会党の体質 社会党の現在の綱領「新宣言」は、マルクス・レーニンの革命論を否定し、漸進的の革命論をとっている。社会党の左派にとつては大転換を余儀なくされたのだという。しかし左派は決して「死んで」はいないし、実は共産主義、共産圏諸国に対する態度はあいまいで、それは必ずしも全面否定されていない。事実、新宣言を討議した六〇年九月の中央委員会でも、左派がこの新宣言は反マルクスのだと批判したのに対し、執行部側は「敵対どころかマルクスと非常に親しい関係だ」と弁明しているのである。

2、路線論争に明け暮れる歴史 長い長い路線論争の結節点として新宣言がある。しかし新宣言で論争が終わったかといえば、もちろんそうではない。次のターゲットは非武装中立を中心とする連合政権の基本政策をめぐるすでに始まっている。

3、右派と左派の力関係 現状は政構研、中間派、左派、最左派の四グループに分かれ、左右の力関係は中間派が鍵を握る形になっている。土井委員長は無派閥だが、左派に近い。側近が親日共・親ソであることは要注意である。

III 社会党は自由社会の政権を担えるか

一般的にいえば、議会制民主主義の観点からも、自民党の超長期政権に終止符を打って野党が政権につくことは歓迎すべきことだが、日本の場合には必ずしもそうとはいえない。なぜなら、現在の野党勢力は全体として、自由で豊かな日本の政権を担う「資格」も「能力」もないからである。

1、社会党は国民政党か 「新宣言」の中で社会党は「国民の党」であると自己規定している。ここでは注目すべきは「国民の党」であって「国民政党」ではないということである。党内論議の過程で新宣言への抵抗があまりに強く、結局「国民の党」などと、わけのわからぬ表現をせざるをえなかったのである。

2、社会党は自由民主主義の政党か 社会党は規約の前文で「社会主義革命を達成」する党だと規定しているが、さらにそれに続けて「党は議会の内外にわたり、大衆の利益を守る日常闘争を展開し、実際の闘争を通じて広範なる大衆の間にその指導性を確立する」と謳っ

ている。この両規定をみるだけで、この党が決して自由民主主義政党でも、議会制民主主義政党でもないことがわかる。依然、マルクス主義的階級闘争論の尾骸骨が残っているのだ。

3、**社会党は現実政党か** 社会党が「非現実的」な政党であると同時に極めて「現実的」な政党でもあるという両面をもった独特の政党であること、そしてこの両面性が「社会主義革命を達成することを任務とする」この党にとって重要な意義を有することに注意を喚起したい。

IV 社会党の基本政策をみる

1、**原発・安保・自衛隊・韓国** 社会党は非武装中立政策をとっている。これは政策というよりは願望というほうが正しいが、これが社会党の党是といわれている。原発についても、反対派と容認派との玉石色の決着をしただけである。

2、**経済・農業・行革・税制** 社会党は「企業性悪説」をとっている。今回の税制改正でようやく法人の実効税率は五〇%を割ったが、これでさえなお欧米に比べて高い。これを重課にすれば企業の活力が失われ、企業の海外流失から失業という事態につながる。結局、勤労者にマイナスに働くのである。これを社会党はわかってほしい。

V 社会党の政策で日本はどうなるか

1、**政策に底流するもの** 社会党が政権をとればどういうことになるだろうか。まず第一に予想されることは、日本の国際的孤立である。

第二に、国内経済と国民生活も大混乱に陥る。円の信用がなくなり、円安、インフレは必至である。第三は日本の最大のパートナーである米国との関係が決裂してしまう。

2、**土井提言のポイント** これ自体どうなるかわからないのである。これもまた国民向け、マスコミ向け、総選挙向けのオブラート戦術にすぎない。こんなものに振り回されてはなまるまい。

VI 社会党政権で中道はどうなるか

もしこのまま連合が政界進出を続ければ、それは連合⇨社会党ブロックとなって、民社党を食い潰すか、それとも連合分裂への道となってしまうのではないか。政策からスタンスとした連合への道は、政策と政治によって破滅する恐れがある。

VII 提言・いま国民に訴える — 危機克服のために何をなすべきか — (略)

資料2 民社党「永末ビジョン」(要旨)

一、新しい時代における民社党の役割⇨国民が安心して国際的にも通用する政権交代は、自由世界の一員の立場に立ち、より公正で豊かな社会を目指すという民社党の考えが主軸にならない限りできない。日本の政治は歴史の変動期を迎え、健全な責任政党である民社党の存在意義と役割は大きくなっている。

二、われわれの目指す政権の骨格⇨連合政権協議にあたっては今後ともあいまいな妥協を排し、基本政策の完全な一致を求める。

〔三つの自由〕①政治的自由を守る⇨共産党の協力をあてにする連合政権であつては断じてならない②自由経済を守る⇨原子力発電については安全性を確保しながら推進する③自由世界、西側の一員として平和を守る⇨自衛力保持は独立国としての責任のあかしであり、日米安保条約は西側諸国との連帯の絆(きずな)だ。その立場からして韓国との友好関係は当然だ。これら三つの自由は、連合政権が守るべき最小限のものだ。

〔三つの公正〕①公正な政治を実現する②公正な税制に向けて欠陥消費税の廃止から出

発し税制改革全体をやり直す③生活重視の内需中心経済を実現し、公正な生活条件をつくる。
 「三つの連帯」①人間の連帯を深める②西側の一員として平和の連帯を広げる③地球汚染防止のため、経済力や技術を駆使して世界的に貢献する。

三、当面する緊急課題に対する民社党の主張①生活者として豊かで質の高い生活の保障②ゆとりと潤いのある社会を目指す税制改革③国民の信頼を回復する政治改革の推進④効率的な政府を目指した行政改革の断行⑤高齢、障害者の福祉・雇用対策の充実⑥教育改革と文化政策による教育・文化・スポーツ大国の建設⑦女性の能力が花開く社会づくり⑧豊かで活力ある農業・農村の建設⑨中小企業・エネルギー対策の推進⑩地球環境保全と世界平和への貢献。

資料3 電機労連の参院選中間総括(要旨)

▼連合政権構想協議と四野党の結集に向けて 四野党は、参議院選前から、従来になく真剣な政権構想協議を続けている。しかし、参議院選の結果も異なり、総選挙を意識した思惑も絡んで、合意への道程は容易なものではない。

とくに安全保障・防衛・エネルギー・朝鮮半島問題など国家の基本にわたる政策場面で一致が見られていない状況にあり、まず、四党当事者の努力が望まれている。

一方、「連合参議院」の前身である「連合の会」も、国家の基本政策である外交・防衛・エネルギーなどで明快な政策を国民の前に示すことができていない。「四野党の接着剤」という立場から、あえて取っている立場とはいえ、主体的調整を果たしていく立場が求められてくることも必然といえる。

自民党は、四野党の結末になんとか楔を打ち込み、公明・民社両党をまき込もうと画策するだろうが、今回の参議院における与野党逆転がもたらした政治的重要性を考え、また、国民の、自民に代わり得る政権への期待を具体化するためにも、いまは、社会党に対する政策の転換を求める注文をつけながら、大胆に四野党による統一会派を仕上げるなど両党の指導性発揮に大きな期待をする。

▼社会党に注文する 今回、社会党の勝利は、自民敵失による「追い風」と土井人気によるところが大きいといわれている。確かに社会党の躍進の背景には、反自民という人々の票が社会党に移動したこと、自民党農政への批判が直接的に社会党に結びついたことなどが大きな要因であったことは疑う余地がない。

私たち電機労連が、社会党に対して望むことは、まず何よりも野党第一党として、政権を展望するにふさわしい度量と柔軟さを持ち合わせてほしいということである。

二一世紀にむけてわが国の置かれている状況の厳しさ、困難さから考え、経済・外交・内政どれ一つとっても、決して容易に整合性の求められるものではないが、自民に代わり得る穏健で大胆な路線への軟着陸を実現してほしいと考える。とりわけ、土井委員長自身が選挙戦中に述べているように「政権の継続性」の具体化として、基本政策での現実的なプログラムを明らかにすべきであると考ええる。

また、第二に望みたいのは、政策力の強化と国際化への対応強化である。政策審議会機能の強化が既に党自身の改革案の粗上に乗っているが、単にスタッフの量的拡大のみでなく、省庁スタッフとの連携・各種シンクタンクとの協力関係、労働組合との相互研鑽の場の再検討など、抜本的に改革をはかる必要があり、さらに政権を担うべき政党として、最も不安を感じている面が、国際交流・国際連帯であり、トップレベルでの欧米との積極的な外交交流の場面をもっと幅広く追求していくべきであると考ええる。

自民党支持率低下は必至

——最近の世論調査結果から——

世論調査が相次いで発表されている。

毎日(九月七日) 海部内閣「支持」三二% (前回三二%)、「不支持」二七% (同四〇%)、「関心がない」三八% (同三三%)。政党支持率・自民三八% (前回三〇%)、社会二四% (同二五%)、公明四% (同五%)、民社二% (同三%)、共産二% (同四%)、支持政党なし二六% (同二五%)

朝日(一〇月二二日) 海部内閣「支持」四二% (前回三九%)、「不支持」三七% (同三五%)、その他二二% (前二六%)。政党支持率・自民五〇% (前回四八%)、社会三〇% (同三三%)、公明三% (同五%)、民社三% (同三%)、共産三% (同三%)、支持政党なし五% (同三%)。

読売(九月二八日) 海部内閣「支持」四〇・九% (前三八・〇%)、「不支持」三八・一% (四一・四%)、「不回答」一八・〇% (同一八・二%)。政党支持率・自民四一・八% (前回三五・五%)、社会二五・一% (同二八・九%)、公明三・五% (同四・〇%)、民社二・四% (同二・二%)、共産二% (同三・〇%)、支持政党なし二二・六% (同二四・五%)。以上が「海部人気」といわれる最近の結果だ。これにはマスコミの宣伝に大きく負うものだろう。たとえば、「抜本的な見直し」が新聞一面を飾る状況だ。だが今後の経済動向とも絡むが、自民党の退潮は必至だ。

その傾向を新たに示す世論調査がでた。日本世論調査会一〇月一四、一五の両日おこなったもの。それによると、海部内閣支持四三・〇% (前回四六・五%)、支持しない四六・一% (同四三・一%)と、「支持しない」が「支持」を三・一%上回った。

いま重要なのは一般的に海部内閣を支持するかしないかだけではない。その理由だ。

「支持」と答えたものの理由は、「ほかに適当な人がいない」が三四・六%、「首相を信頼する」二三・〇%、「自民政権だから」が二一・〇%というのがその順序。しかし、前回調査より上昇したのは「ほかに適当な人がいない」の五・七%だけ。「首相を信頼」「自民政権だから」という積極的評価にかんしては、それぞれマイナス四・八%、二・九%と大きく評価が低下した。

また「支持しない」と答えたものの理由は、「自民政権だから」二七・一% (前回三三・七%)、「なんとなく」二二・六% (同一九・三%)、「首相が信頼できない」一七・九% (同二〇・一%)、「経済政策がよくない」一三・四% (同七・二%)、「首相の手柄が好きになれない」八・三% (同七・八%)。

「首相の手柄が好きになれない」「経済政策がよくない」がそれぞれ〇・五%、六・二%ふえている。とりわけ、後者については「消費税の大幅見直し」をいいながら、その具体策がいつこうに示されないことへの反発を示すものとして興味深い。

これを階層別、世代別、性別にみると、農林漁業「支持」五六・四%、「支持しない」三〇・二%、商工経営「支持」四九・七%、「支持しない」四〇・九%、事務・技術者「支持」三八・五%、「不支持」五一・八%、現業労働者「支持」三七・二%、「不支持」五一・

八%、医師などその他「支持」四六・二%、「不支持」四八・〇%、無職「支持」四八・一%、「不支持」三五・九%、学生「支持」四一・二%、「不支持」五〇・〇%、主婦「支持」四三・一%、「不支持」四四・九%。

世代別では二〇代「支持」三二・九%、「不支持」五八・二%、三〇代「支持」三四・六%、「不支持」五四・八%、四〇代「支持」三九・〇%、「不支持」五〇・六%、五〇代「支持」五〇・五%、「不支持」三〇・八%、六〇歳以上「支持」五五・六%、「不支持」三〇・八%。性別では男性「支持」四四・九%、「不支持」四七・〇%、女性「支持」四一・三%、「不支持」四五・三%。前回調査では女性の内閣支持率は四八・九%（男性は四四・一%）であったが、一転して七・六%低下、四一・三%になったのが最大の特徴だ。これまた消費税へのイラダチを示す。

海部の饒舌は実行されない。そのとき、自民党支持率は再度、大幅に下がることは必至であろう。

消費税廃止へ大衆運動を

国会の焦点は消費税。審議は与野党逆転の参院に移り、予算委員会での攻防が始まった。そして全体の傾向も明らかになった。

自民党の戦略は審議の引き延ばし、争点ズラシである。衆院の審議でもそうだったが、これまで質問に立ったことのない自民党議員がぞくぞくと質問。実質審議の引き延ばしに全力をあげている。

争点ズラシはもつと露骨だ。「パチンコ疑惑」で国会の混乱をねらい、社会党に「ダーティー・イメージ」を植えつける。「思い切った消費税見直し」答弁を連発し、野党の無力さを浮きだたせる。さらには選挙制度の改悪を前面におしたて、消費税を背後に押しやるという方法だ。

海部が「思い切った消費税見直し」を所信表明演説で明らかにしたあと、その内容は霧のなかだ。なぜか。理由は簡単だ。自民党は「見直し法案」を出せないのだ。当初、自民党は見直し法案を一〇月末にまとめ、政府の税制改革大綱を一月につくるとしていた。しかし、現在では見直し案は一月末、税制改革大綱を二月中旬につくるという方向だ。自民党が考える見直し内容は①表示方式、②非課税枠拡大、③福祉目的税化。この内容で見直し案が作成できるのか。おそらくできまい。個々の業種、産業、業界で利害が衝突。見直し案をつくったとたん、収拾不能になるからだ。

こうみると、自民党の戦略の背景が浮かぶ。何もしないで得点をあげることだ。時間だけ空費し、野党、とりわけ社会党への国民の期待に冷水を浴びせ、野党戦線を分断し、社会党に圧力をかけることだ。

こうみてくれば社会党の課題は明らかだ。消費税問題を国会の焦点にすえることだ。社会、公明、民社、社民連の四野党は九月二十八日、「消費税廃止・税制改革法案」を参院に提出。一〇月下旬までに「代替財源法案」を提出する予定だ。

前者の法案は「消費税を廃止する法律」「消費税譲与税を廃止する法律」「地方交付税の一部を改正する法律」「税制再改革基本法」の四法案。消費税を廃止し、税制再改革を实

行し、改革が実行されるまで二年間の代替財源を明らかにするのが、一〇月下旬に提出されるという「代替財源法案」である。

「財源論」には多くの弱点がみられる。野党、連合内に大きな意見の違いがあるからだ。企業の利益優先を組合の方針とする連合内J・C系組合の多くは消費税には賛成。話が具体的になればなるほどその違いは大きくなる。社会党がしっかりしなければならぬ背景である。

国民がいま一番望んでいることは何か。消費税の廃止である。自民党はそれをさせまいとする。他方、公明、民社、連合は内部はバラバラ。一致するために社会党に譲歩を求める。ゆきすぎた譲歩は社会党に命とりとなる。

いま社会党に必要なことは何か。大衆運動をおこすことだ。大衆の力で消費税廃止を実現することだ。国対委員長がいくら有能であっても、いまの議席比は能力を超える。社会党は署名、街宣を提起している。この提起を支部、総支部段階から実行することだ。

参院選では自然発生的に消費税廃止が国民の総意となった。今度は私たちの力で自民党の妨害を打ち破ることである。そのためには職場から地域からできることをやる。そして下から大衆運動をつくることである。

組織分裂は自治労から日教組へ

青森を一週間旅した。一〇月二〇日の各紙は地方版で「県教組、真つ二つ―反『連合』加盟決める、反主流派『新組織』を宣言」(朝日)、「県教組真つ二つ―主流派は連合不参加、混乱・教育現場にも影響か」(東奥)と報じた。「朝日」のリード部分はこう伝えている。

「日教組の新『連合』参加に反発していた県教職員組合(三千五百人)は一九日、臨時大会を開き、今後日教組に代わる新しい全国的な教職員組合組織を結成し、反『連合』の全国労働組合総連合(全労連)に加わることを決めた。席上、反主流派はこれらの方針に反発し、途中退席して採決に不参加。日教組と直結した『日教組の旗のもと青森県教組を守る会』の発足を宣言した。これにより、四二年間にわたって県内の教育や労働運動に大きな役割を果たしてきた県教組は、二つの組織に分裂することが決定的となった」

自治労での事態がいよいよ日教組にも波及したのである。自治労での「組織戦争」の緒戦となったのが大阪府職労。組合員総数は一万五〇〇〇人といわれたが、一〇月段階で一労組懇系五八四一人、自治労中央系四三五六、いずれにも組合費を納入しない数が約五〇〇〇人となったといわれる。組織問題が顕在化して約二ヶ月で主流派といわれた統一労組懇系組合は一挙に五千人台に低落したのだ。これからまだまだ非組合員がふえるのではといわれる。

この自治労は一二月七日に臨時大会を開き、日教組は一〇月二七日に臨時大会を開く。

日教組臨大の提出議案は(1)八九秋期・年末闘争を中心とする当面の闘争方針案、(2)日教組産別組織強化闘争に関する件(案)、(3)分裂組織を認めず、日教組運動を強化するための、各教組の組織体制の確立と整備にかかわる緊急措置に関する件(案)、(4)規約、査問委員会、専従役員補償規定の一部改正案(案)である。

つまり、組織問題に備えるのがこの大会の目的である。

◇ 読者からのおたより ◇

号外で読み合せ 号外三五部到着しました。さっそく未購読者にも拡大して、読み合せ学習会をおこなってはいかがでしょうかと考えています。 (墨田・K)

「清団」の闘いを基軸に 今年第三次の広域で北海道の名寄清算事業団から来ました。すぐ鉄道整備という会社に出向にされ、ウムを言わさぬJR資本に怒りをおぼえます(現在、都労委で闘っています)。国労をとりまく情勢は厳しくなっていますが、「清団」の闘いを基軸にこれからもガンバってゆきたいと思えます。 (千葉・M)

号外は有益 いつも愛読させていただいております。特に号外はたいへんためになりました。総選挙に向けて、同志立候補の意志統一にもなりました。編集部のみなさんのご奮闘を祈ります。 (鹿児島・K)

二〇年間総評運動 二〇年間総評運動をやってきました。六〇歳になりエネルギーが切れて退職しましたが、今後とも気持ちだけは一緒に行動していきたい。 (宮津・S)

職場から本物の労働運動 自治労も連合加盟を決定しました。上にいけばいくほど、職場の声から離れてゆきます。職場から本物の労働運動を再構築し、反連合の結集を強めましょう。 (新潟・M)

自治労に加盟 私も四月の移動で市役所に移り自治労に加盟しました。これからも労働の問題など山積みですが、少しでも闘う仲間をふやしがんばろうと思います。これからも労働の詳しい情報、また国労の動きなどお願いします。季節の変わり目、運動も変わり目です。 (山形・A)

非民主的な大会運営 社会党兵庫県本部の大会は集団入党の兵教組支部、電通労連支部に県本部をのっとられたような大会でした。問答無用の多数決ですべて決着をつける大会運営で少数派のわれわれは押し切られました。数で失ったものは数でとり返すしかありません。われわれの党建設のため、さらにはがんばります。 (兵庫・M)

〇さんに送る言葉 夜の仕事のとくも昼間も、つねに何かにとりくみ学び、さまざま資格に挑戦し、笑顔で「イヤ、チョットネ」とはにかんで言っていた。入院し手術のあと、小康状態のときも勉強を忘れなかった。再度の入院で今は還らぬ人となった。職場の机の上に菊の花がかざられている。 (松山・S)

当局がみえづらい 林野の中でもなかなか職場はもりあがらず、職場の労働条件や最大の労働条件である賃金闘争すら、分会大会でもあまり声があがらない状況です。しかし一人ひとりと話すと、仲間はあきらめてはおりません。私たちの側の職場での討論のまきおこしや抵抗が本当に求められている気がしています。なかなか当局が見えづらい状況の中で、仲間とともにがんばりたいと思っています。 (全林野・A)

◇ 広域の仲間への手紙 ◇

最大の山場を迎えている国鉄闘争に全力をつくされていることに、心強く思っています。新得でも一〇・二六―一〇・二七、そして一一・二二中央行動へ、それぞれが任務分析してがんばっています。一〇・二六へのメッセージの件よろしく、資料入れておきます。

一一月再会を楽しみにしています。

(北海道・S)